

うたしない

市議会だより

第72号

歌志内市議会
議会報編集委員会

発行年月日 令和6年5月1日



協議会終了後、炭鉱遺産
ガイダンス施設を視察

北海道市議会議長会道央支部協議会に
議長・副議長が出席（赤平市）

議会の動き

【定例会の開催】

3月7日から19日までの13日間の会期で第1回定例会が開催されました。

7日は、条例の一部改正や令和5年度各会計補正予算など議案19件を審議し、そのうち議案12件を原案どおり可決（同意）、令和6年度各会計予算など議案7件を、条例・予算等審査特別委員会に付託しました。

8日、11日、12日の3日間は7名の議員による一般質問を行い、13日から15日及び18日の本会議終了後の4日間条例・予算等審査特別委員会

を開催し、付託された議案の審査を行いました。

18日は追加議案1件について審議、原案どおり可決し、最終日19日は、条例・予算等審査特別委員会に付託していた議案7件の審査結果について委員長より報告があり、いずれも原案どおり可決し、閉会しました。

令和6年 第1回定例会 3月開催

もくじ

- 議会の動き …… 1 P
- 一般質問 …… 2～6 P
- 一部事務組合等議会 …… 6 P
- 行政常任委員会報告 …… 6 P
- 条例・予算等
審査特別委員会報告 …… 6 P





かわの 敏夫

一 市職員の退職について

【質】ここ数年中堅職員等の退職が続いている。この異常事態をどう捉えているか。

【答】志をもって奉職された職員が退職されることは寂しいもの。個人の意識の変化など要因は有ろうかと思うがやりのある職業になるよう努力する。

二 人口減少について

【質】人口減少対策については、市営住宅の家賃を市が調整できる施策を実行すべきでは。

【答】人口減少対策は最重要課題と認識しており住宅政策は、市外転出を防ぐ重要施策だが市営住宅の家賃は法に基づいて算定している。民間賃貸住宅のほとんど無い状態の本市においては「みなし特公賃」制度を導入している。子育て世帯向け地域優良賃貸住宅等の取り組みを進めて行く。

三 一元化施設工事について

【質】児童センター等一元化工事の概算事業費、財源内訳が公表された後、市民の反応は。

【答】市民からの問い合わせは無いが教育関係者は「いよいよ建設に動きだし感慨深い」「子どもの居場所づくりを期待する」「これによって現行の市民サービス低下の無いように」との意見が有る。

【質】管理職教職員住宅建て替えの計画とは。

【答】令和6年度予算に5,376万円を計上し歌志内学園の道道を挟んだ向かい側に木造平屋2LDK60から70㎡程度の住宅2棟2戸の建設を予定している。また、令和7年度は校長住宅建設を計画している。

【質】給食センターの在り方を検討するとは。

【答】近隣自治体や民間業者への業務委託など児童生徒数の推移などを見極めながら令和6年度中に固める。

【質】市教委の一部移転とは。

【答】学校教育グループのほか社会教育グループの一部を移転しコミセンには、維持管理の職員を配置する。

【質】新たな庁舎の検討とは。

【答】令和6年度予算にて現庁舎の耐力度調査を実施し、結果を受けて検討する。

【質】「スーパーマーケット」

オープンから一年経過したが経営内容は。

【答】売上については、目標を下回っているが想定範囲内。来客数は月5,000〜6,000人で推移している。

【質】道の駅指定管理について。

【答】応募いただいた事業所を含め必要な手続きを経て民間のノウハウを活かして施設の活用を考える。

【質】新年度の職員採用人数は。

【答】8名応募が有り5名採用。市長就任3年半を振り返って達成感と反省点は。また、残された任期後の意向は。

【答】最初の2年間はコロナ禍により事業中止や市民と直接対話できず達成とは言い難い。世界情勢の悪化による物価の高騰に対して国の交付金や基金により市民生活、事業所福祉施設などへの支援を行ってきた。私の掲げた7つの公約にも取り組み、市民要望の多かった商業施設の建設にも理解を得た。残された任期は待ったなしの課題も有り引き続き「今」「次世代」に繋ぐことが私の責務と考える。今後の進退については後援会と相談して決めたい。残された任期は全身全霊で取り組む。



松井 敬道

一 将来推計人口及び総合戦略について

【質】社人研の2025年（令和7年）の本市の推計人口は2,443人で、5年間で546人、年間平均109.2人の減で推計されています。

一方、この間の住民基本台帳の人口は令和2年9月末の人口が3,062人、令和5年9月末の人口が2,701人で、3年間で361人、年間平均120.3人の減となっています。（中略）

社人研の人口推計よりさらに人口減少が進んでいることについて、どのように分析し受け止めているのか伺います。

【答】（前略）社人研の推計結果を市区町村別に分析しますと、2050年の総人口が2020年の半数未満となる市区町村は約20%に達し、65歳以上人口が総人口の半数以上を占める市区町村が30%を超える一方で、2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村は約70%に達するとの結果です。

また、2050年の0〜14

歳人口は99%の市区町村で2020年を下回る結果となり、より少子化と高齢化が進むものと認識しています。

本市としては、本年度から人口ビジョンの見直しを行う中で、このたびの推計値についても検証・分析を行いたいと考えています。

二 不適正な昇給実施の疑義について

【質】本市の令和2年度の昇給区分Aの適用者は国の基準である5%を大きく上回り、55歳以上の昇給停止と思われる方を除いた割合は19.3%です。（中略）

国の基準の約4倍の職員を不明瞭な運用により標準の職員の2倍昇給するA区分とするのは、50年振りの大きな給与制度の改革が行われるきっかけの一つである一部の団体による不適正な給与制度の運用と同一視されると思いが、見解を伺います。

【答】1月昇給に係る市長、副市長、総務課との協議の場において、職員に係る評価について口頭により説明をしながら実施をしていましたので、特段分布率を参考としながら評価を行っていませんでした。



佐藤 良治

疑念を抱かれています点もあるかと思いますが、今後は客観性を担保するために、人事評価を昇給に反映させていくための準備を進めています。

質 柴田市長は就任2か月後に、職員の約2割の方の勤務成績を極めて良好であるA区分にしています。柴田市長が就任した時には既に令和2年度の勤務成績を評価する対象期間は9月末で終了していたと思います。

前回の答弁では、人事評価はしていないが、その他の人事評価によらないところの評価を適正にしたとのことですが、実際に令和元年10月から令和2年9月の当該職員の勤務状況を見ることもなく、所属長による勤務成績を証明する文書も作成されていない中で、就任前の期間の評価をどのようにして行ったのか、具体的に説明してください。

答 主に日常の中で、副市長や必要とする職員等に対して、必要の都度必要な意見を聞くなどして評価を行いました。

※この他に、「一般質問事項等のその後の対応」、「市政執行方針」、「教育行政執行方針」について質問しました。

市政執行方針について

一 市民と協働で創るまち

質 多くの市民と直接の対話を進めるため、「町内会連合会との情報交換会」や「歌志内学園児童・生徒と市長が語る会」、「ふれあい市長室」などを開催するほか、昨年開催した「まちづくり懇談会」も必要に応じ開催するとともに、行政情報の提供、市民ニーズの把握に努めます。とありますが、昨年新たに開催した「まちづくり懇談会」は、参加人数が少なかつたもの。市民の貴重な意見を聞く場として有意義なものであったと考えています。今後市民により市政への関心を持ってもらうためにも、必要に応じた開催ではなく、定期的開催していくことが必要と考えますが、見解を伺います。

答 「まちづくり懇談会」の開催は、将来のまちづくりについて、市民の誰もが幸せを実感し、笑顔あふれるまちの実現に向け、市民と行政が情報共有を図り、市民主体のまちづくりを進めるため、市民

と市長が直接意見交換を行うことを目的に行いました。しかし、開催日時や場所の確保などの調整に時間を要し、開催時期が12月の降雪時期となったこともあり、参加人数に影響があったものと認識しています。今回の懇談会は、市民の関心が高い「児童センター等一元化施設の建設」や「かもし岳スキー場とかもし岳温泉の当面の動き」について、情報提供を行い、市民から意見等を伺いました。今後、重要な行政課題等について、直接市民と対話しながら広く意見を求め、「市民主体のまちづくり」を進める考えです。なお、「町内会連合会との情報交換会」は、これまで同様、定期開催してまいります。

二 活力と魅力あふれるまち

質 千歳市へのラピダス進出決定により、周辺地域はもとより全道的に産業経済の活性化が期待されています。とありますが、次世代半導体の開発製造を目指すラピダスの進出がもたらす北海道経済への波及効果は、令和5年からの14年間の累計で10兆円から18兆円に上ると北海道経済連合会では試算しています。この

期待される大きな経済波及効果は、まずは本市を含む道央圏が中心になると予測されており、その経済効果を少しでも多く、本市に波及させるためには、当然のことながら、関係機関への情報収集を進めるとともに、積極的に関連企業への誘致活動などに動くことが必要と考えますが、見解を伺います。

答 ラピダスの北海道への経済波及効果は、同社の進出に伴い、新たに半導体関連の70事業所が道内に立地し、関連産業の従業員数は3,600人に上ると想定されています。また、資材などの道内調達率は30%、半導体製品の販売先は道内が5%になると見積もられています。北海道経済連合会などでつくる北海道新産業創造機構は、「道央圏だけでなく、道内全域に経済効果を波及できるように広げたい」としていますので、当面は本市も加入する北海道次世代半導体産業立地推進連携会議などからの情報収集に努め、誘致活動などに繋げてまいります。

※この他、教育行政執行方針について質問をしました。



めぐみ かつみ

一 ジェンダー問題について

質 数回にわたりジェンダー問題について質問を行いました。が、今回も含め、市政執行方針ならびに教育行政執行方針にジェンダー問題に関する対応や、行政の考え方は一切示されていない状況です。

今世界的に多種多様な生き方としてジェンダー問題が取り上げられている中で、市としての考え方や認識を示す必要があると思うが見解を伺いたい。

答 昨今、テレビや新聞などの報道で取りざたされ、性的あり方の多様性が少しずつ世間に知られているように感じるところです。

本市としても身近な問題として市民に広く理解していただくために、12月4日〜10日の人権週間に合わせて、広報紙12月号に「性的少数者（LGBTQ+）への理解を深めましょう」と題し、啓発記事を掲載したところです。

二 骨髄バンクの骨髄ドナー助成事業について

質 日本骨髄バンクによると、

白血病などの血液疾患を発症したために、日本では毎年約2,000人近くが骨髄移植を必要とされていると言われています。

しかし、新規ドナー登録件数は2011年度から2021年度にかけて、約2割減少しています。ドナー登録には骨髄を採取することによる肉体的な負担とともに、10日前後の仕事休業による経済的な不安が生じることが負担となっているとされています。

そのため、北海道としては2024年度から「骨髄ドナー助成事業補助金」の予算が計上され、市町村がドナー助成事業を実施した場合に道が補助金を出すことになりました。このことから、当市でも道の補助金を活用したドナー助成事業を実施することはできないか見解を伺います。

答 この助成事業は、市町村事業として実施し、国、北海道、市町村で財政負担するものと承知していますが、今後、北海道から事業の詳細について示された後、実施に向けて検討します。

三 市政執行方針について
質 歌志内公営住宅等長寿命

化計画に基づいて、既存の公住を長持ちさせるために、雪庇対策は必要不可欠と考えるがいかがか。

答 住宅を少しでも長く延命させるため、冬期間の雪庇対策は非常に重要と考えています。特に無落雪住宅については、雪庇ガードを備えることで一定の効果が見られることから、その他の住宅についても、これらの対策を講じるなど対応していきます。

なお、他の雪庇対策もあることから、今後も費用対効果などを調査し効果的な維持管理について研究していきます。
質 市営住宅の整備についてはコンパクト化を進めていくとしているが、コンパクト化に伴い町内会の編成も課題と考えるが見解を伺いたい。

答 市内の町内会・自治会ではすでに組織の維持や活動の停滞が大きな課題となっており、特に市住の集約化を進めている重点地区では大変苦慮されています。町内会・自治会の再編は、その地区の住民の考えが最も尊重されることから、皆さまと意思疎通を図り必要な対応を心がけていきます。



下山 則義

一、市政執行方針

1 「活力と魅力あふれるまち」

質 買い物の利便性向上につきまして、「スーパーマーケット」のオープンから1年を迎え、市内商業の中核としての効果的な活用を努めるとあります。そこで伺いますが、**ア**、効果的な活用の内容について伺います。

イ、活用のためのスーパー側との協議について伺います。

答 **ア**、地域交流施設の活用は、お客様のバス・タクシーの待合所や休憩所として使用されています。

イ、スーパーに管理を委託している施設であり、民間企業の目線による意見をいただくことはありますが、具体的な共同イベントなどの活用についての協議はありません。

質 定住化対策につきまして、充実した子育て支援制度や子育て世代を中心とした定住化の推進に努めるとあります。そこで伺いますが、**ア**、資格等取得助成制度の内容について伺います。

イ、資格等取得助成制度利用

の条件等について伺います。
答 **ア**、歌志内市女性の専門職資格取得支援補助金交付事業の内容は、子育て中の女性を対象に、再就職や非正規雇用から正規雇用への転換を促進するなど女性の活躍する社会の実現及び定住促進に資するため、取得した資格等の費用の一部を助成するものです。

イ、条件は、22歳以下の子を養育している市内の女性などとしていきます。

2 「健康で心ふれあつまち」

質 病院事業は、「歌志内市立病院経営強化プラン」に基づきリハビリテーションが再開できるよう取り組みとあります。そこで伺います。

ア、令和7年度からの実施とあるが、今年度に取り組み内容について伺います。

イ、新たに理学療法士を採用し、リハビリが再開されますが、市立病院の経営状況を考えた時、この取り組みに対する思いを伺います。

答 **ア**、令和6年度は、リハビリ室内にある医療機器の更新や具体的なリハビリ内容を検討することとしています。
イ、理学療法士などの人件費や機器の更新費用など新たな

負担が生じますが、本市の高齢化率が、54%超えていることを考えるとリハビリテーションの必要性が、高まっていくものと考えています。

二、教育行政執行方針

1 「学校教育の充実」

質 長期休業を活用した学習機会の提供や、児童生徒の基礎学力の向上に努めるとあります。そこで伺いますが、学年別、学習塾の回数と教科内容を伺います。

答 公的学習塾につきましては、英・数の2科目で実施、8月19日から3月23日まで、全25回を開催し、8年生3名・9年生3名の6名が受講しています。

質 いじめ防止対策や不登校児童生徒への支援につきましては、対応を心がけるとあります。そこで伺います。

いじめの防止対策・不登校対策のための保護者との話し合いについて伺います。

答 担任教師や管理職のほか、生徒指導主事などが定期的に家庭訪問などを行い、実情などを適切に把握したうえで、児童生徒本人や保護者の意志を十分に尊重した支援策を講じることとしています。



山崎 瑞紀

一 市政執行方針について

質 交流人口を増やす取り組みといたしましては、かもい岳スキー場や雲海の里かもい岳、チロルの湯などを運営している民間企業との連携強化、さらに「市民祭り」や「なまはげ祭り」など積極的に活動している諸団体への支援を継続するとともに新たな地域資源の発掘を含め本市ならではの魅力ある地域づくりを進めてまいります。とありますが市内イベントへの財政的な支援はもちろん、イベントを運営する団体の担い手不足のため、将来的に継続することに不安を感じているとの声を聞きます。こうした諸団体の課題を把握され、当市の賑わいと活力を取り戻す取り組みについて、その内容などについて伺います。

答 市内のイベントなどに携わるなまはげの会やみこし会塊勢などは担い手不足が深刻な問題であるとお聞きしております。各種イベントへの協力は、町内会連合会はもとより各種団体の若手会員、市職

員の参加などが欠かせない状況となっていると認識しており、市民及び行政がそれぞれの役割や責任に応じ、対等な関係で協力しまちづくりの方向性が見出せるものと考えております。

質 病院事業につきましては「歌志内市立病院経営強化プラン」に基づき令和7年度にリハビリテーションが再開できるとありますが、令和7年度にリハビリテーションの再開を目指すことで、病院経営への影響をどのように分析しているのか伺います。

答 これまで市立病院では、経営健全化計画に基づき、節電や節水などの経費節減のほか、病院職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費節減に努めておりますが、経費節減抑制には限界があり、持続可能な病院経営を図るための収入確保として、リハビリテーションの再開を目指すこととしました。市としましても市立病院のリハビリテーションの再開に対し財政的な支援を含め、共に取り組んでまいりたいと考えております。

二 教育行政執行方針について

て

質 義務教育学校「歌志内学園」は開校4年目を迎え、「夢の実現に向かって変化する時代を力強く生き抜く子の育成」を教育目標に掲げた教育活動も云々とありますが、グローバル化が進み変化の激しい時代を生きていくためには、様々な知識や技能の習得が必要と考えます。当市においても日常的に外国人と接する機会も増え「コミュニケーション能力の向上も重要な時代」であり、外国語教育の重要性が高まっているものと考えますが見解を伺います。

答 本市における英語教育につきましては平成23年度より小学校5・6年生で「外国語活動」が必修化されたことを機に当時の歌志内小学校にALTの派遣をしたことから本格化しました。平成25年には幼児期から英語に親しませ、英語に対する苦手意識をなくすとの考えから幼稚園にもALTを派遣し「幼時から英語に親しむ」取り組みを始め幼稚園から中学校までの12年間にわたって英語に触れ親しむ環境が整っております。



能登 直樹

一 認知症を発症しても安心して暮らせる社会づくりについて

質 認知症に対する正しい理解を深める広報活動の展開について伺います。

答 認知症の方の意思が尊重され、地域の方々に理解を深めていただくことが重要であり、身近な病気であることなどを知っていただけるように普及、啓発を行っております。一つとして、介護の不安や悩みを軽減するため、要介護状態にならないための予防方法などの介護教室を開催、この中で認知症に関するところを取り上げてまいります。また、昨年に冊子として「認知症ケアパス」を作成し全戸配布し、知識や接し方、予防についての啓発を行ったところです。

二 市政執行方針について

質 市街地まで出沒しているヒグマ対策として、クマと人間の住む境界線など、市として空地や市有地などの草刈り対策を今後どのような下で保持をされていくのか、また、今後のクマ対策への取り組み

について伺います。

について伺います。

答 都市公園やサイクリングロードなどの草刈り、建設協会のボランティア、町内会活動での地域周辺の草刈りを行っていただいている状況で、今後も各種団体や町内会の協力を得ながらクマの出沒を防ぐための環境整備に取り組んでまいります。また、今後も近隣市町や猟友会と情報共有することも箱わな設置などにも取り組んでまいります。

質 コロナワクチン接種費用については、一部負担ではなく全額補助にすべきと考えますが見解を伺います。

答 助成額につきましては、接種費用の7割程度を予定しております。全額を公費負担する特例臨時接種とは、目的を異にしており一定の受益者負担は公平性からも適正と考えております。

質 带状疱疹ワクチン接種の具体的な基準と接種費用等の助成金に対する詳細な内容について伺います。

答 予防接種法に規定されていない任意接種ワクチンですが、接種によって健康の維持増進及び疾病の予防が期待できるものと考え、費用の一部

を助成します。助成内容は、対象者は50歳以上で、助成額は接種費用の6割程度とし、不活化ワクチンの場合は2回ワンセットで4万4千円に対し、2万6千円を、生ワクチンは7千810円に対して、4千810円を助成します。

接種回数は1人1回とし、ワクチン接種の種類は被接種者が選択することとしています。

【質】各町内会単位で開催されている防災対策について、近年、線状降水帯による土砂災害や大地震による災害が多発しています。市としても市民全員による避難訓練をすべきと考えますが見解を伺います。

【答】訓練規模が大きくなると関与する機関も多くなり、自衛隊、警察、北海道など、連携と調整に多くの準備期間が必要となります。準備期間の関係上、すぐに実施することはできないため、まずは、住民一人ひとりが災害発生時に落ち着いて適切な行動ができるよう、小規模な単位から繰り返し、知識の習得や訓練を行うことが大切です。今後也希望する町内会等を対象に訓練や説明会を実施していきます。

一部事務組合等議会

▽2月14日

中・北空知廃棄物処理広域連合議会第1回定例会
女鹿議員

▽2月16日

石狩川流域下水道組合議会第1回定例会
下山議員
中空知広域市町村圏組合議会第1回定例会
本田議長・佐藤議員

▽2月29日

中空中部広域連合議会第1回定例会
本田議長・能登議員

砂川地区保健衛生組合議会第1回定例会
川野議員

▽3月1日

中空知広域水道企業団議会第1回定例会
本田議長・松井議員
空知教育センター組合議会第1回定例会
山崎議員

行政常任委員会報告

委員長 能登 直樹

▽1月29日

・老人家庭除雪事業（除雪ヘルパー）の状況について
・予防対策事業及び健康づくり事業の状況について
・物品の発注、契約の状況について
・市有地の貸し付け状況について

▽2月26日

・市立病院事業の運営状況について
・福祉医療費助成事業の状況について
・交通安全対策推進事業の状況について
・市税・使用料等の収入状況と未収対策について

条例・予算等審査特別委員会報告

委員長 山崎 瑞紀

●付託議案

▽議案第5号 歌志内市の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▽議案第6号 歌志内市会計年度任用職員の給与及び費用

弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▽議案第17号 令和6年度歌志内市一般会計予算

▽議案第18号 令和6年度歌志内市国民健康保険特別会計予算

▽議案第19号 令和6年度歌志内市後期高齢者医療特別会計予算

▽議案第20号 令和6年度歌志内市病院事業会計予算

▽議案第21号 令和6年度歌志内市下水道事業会計予算（令和6年3月7日付託）

●審査日程

▽3月13日（1日目）
・会計室・教育委員会・保健介護課・市民課・産業課・監査委員事務局・議会事務局

▽3月14日（2日目）
・市立病院・建設課・企画財政課・福祉事業課

▽3月15日（3日目）
・消防本部・総務課・選挙管理委員会

▽3月18日（4日目）
・建設課（下水道事業会計予算）

本特別委員会に付託された議案7件について、以上の日程で審査した結果、議案第17号を除き原案どおり可決すべ

きものと決定、議案第17号は否決すべきものと決定し、19日の本会議で委員長より報告しました。

市議会だよりに掲載しきれなかった内容を含め、本会議の審議経過等は会議録に掲載し市ホームページで公開しています。

なお、会議録の作成には時間を要するため、公開には2〜3か月程度かかります。



編集後記

寒さも落ち着き春爛漫な今日この頃です。市議会は昨年の選挙から早いもので1年が経過し、新体制の中、議員個々において奮闘しているところですが、市民の皆様のご協力引き続きよろしくお願いたします。

編集長 めがさとし